

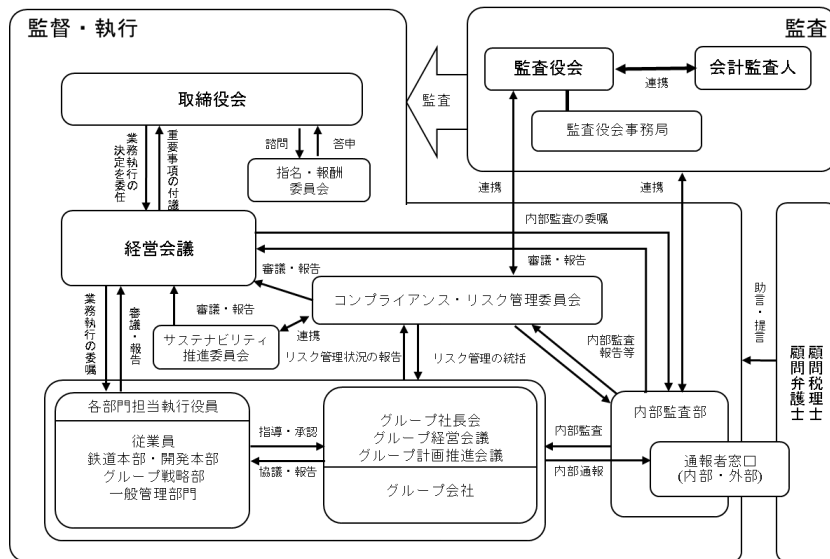
気候変動への対応

京成グループは「総合生活企業グループ」として、CSR（企業の社会的責任）活動を推進するとともに、社会の発展に貢献していきたいと考えています。温暖化や気候変動など、地球環境が脅かされている状況のなか、「京成グループ理念」に定められた「環境におけるグループ行動指針」のもと、気候変動を私たち自身の問題としてとらえ、常に自然環境との調和に配慮し、行動しております。

昨今、気候変動が企業にもたらすリスク・機会について、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様からの関心が高まっています。京成電鉄では2022年7月に、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」への賛同を表明し、TCFDの枠組みを踏まえた情報開示に取り組んでいます。

ガバナンス・リスク管理

京成グループでは、法令等の遵守を確実なものとすると共に、事業継続に重大な影響を及ぼす可能性を有するリスクに組織的な対応を図ることを目的として、常勤取締役等で構成され、社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を京成電鉄において設置しています。コンプライアンス・リスク管理委員会では、内部監査計画並びにリスク対応に関する審議や実施結果の報告等を行っています。事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に評価し、対応すべきリスクを選定するとともに、個別のリスク管理体制の活動状況を統括しています。気候変動がもたらすリスク・機会についても評価し、リスク対応に向け審議しています。



戦略

京成グループの中核事業である京成電鉄の鉄道事業では、気候変動の観点から、事業継続に影響をもたらすリスク・機会を洗い出し、評価しております。鉄道事業は長期的な観点から事業運営を行う必要があるため、気候変動進行シナリオ（4℃シナリオ）と脱炭素実現シナリオ（2℃未満シナリオ）をもとにシナリオ分析を行い、2050年時点の将来のリスクや機会の影響度を評価しています。

気候変動進行シナリオや脱炭素実現シナリオが想定している社会像は以下の通りです。基本的に、物理リスクについては気候変動進行シナリオ（4℃シナリオ）を、移行リスクや機会については脱炭素実現シナリオ（2℃未満シナリオ）を参照して影響度を評価しています。

2050年の社会像

気候変動進行シナリオ（4℃シナリオ）

- ・経済成長に向けた取り組みを最優先する社会
- ・気候変動の進行により、異常気象が増大
- ・環境関連の規制は大きな変化なし
- ・石油や石炭等の化石燃料が主流
- ・グリーンエネルギー技術は大きく普及しない

脱炭素実現シナリオ（2℃未満シナリオ）

- ・脱炭素実現に向けた取り組みを最優先する社会
- ・消費者等のステークホルダーの環境意識が向上
- ・炭素税や再エネ賦課金等、環境関連の規制強化
- ・太陽光発電等の再生可能エネルギーが普及
- ・グリーンエネルギー技術が急速に普及

物理リスク：大

移行リスク：大

分類	影響度の大きいリスク・機会	リスク・機会の内容	影響度 (2050年)	発現時期	リスク低減・機会活用に向けた取り組み
物理リスク (4℃シナリオ参照)	異常気象による施設・設備・運行への影響	・気候変動による異常気象の増大により、施設・設備が損壊し、運行が停止。	大	短期	□ 自然災害に強い鉄道施設の整備
	異常気象増加による外出機会の減少	・猛暑や豪雨等の異常気象により、外出する機会が減り、鉄道の旅客需要が減少。	中	長期	□ 沿線等の観光資源の魅力を保つための、積極的な情報発信
	観光資源毀損による外出機会の減少	・気温上昇等により、国内外の観光資源の質が低下し、空港へのアクセスを含む鉄道の旅客需要が減少。	中	長期	□ より環境性能に優れた、鉄道車両をはじめとする設備や機器の導入
移行リスク (2℃未満シナリオ参照)	温室効果ガス排出規制の強化	・炭素税等のカーボンプライシングの導入・強化や、再エネ賦課金の単価上昇等により、財務負担が増加。	中	中期	□ 適切な導入時期・価格を見据えた設備更新 □ グループ会社との共同発注によるコストの抑制
	次世代技術への対応	・環境負荷が低い車両の導入、駅へのソーラーパネル設置等の環境負荷低減に向けた設備の導入に伴うコストが発生。	中	中期	□ 鉄道的环境優位性について、利用者へ積極的な情報発信
機会 (両方のシナリオ参照)	環境優位性が高い鉄道の利用者の増加	・環境意識の向上に伴い、大量輸送が可能で環境優位性が高い鉄道を、積極的に利用する利用者が増加。	中	短期	□ 環境負荷が少なくエネルギー効率が高い技術の活用を推進
	グリーンエネルギー技術の普及	・燃料電池・蓄電池等のグリーンエネルギー技術の普及により、エネルギーコスト等が低下。	中	中期	□ 環境への取り組みについて、投資家へ積極的な情報発信
	投資家からのESG評価の向上	・先進的な気候変動対応により、ESG投資における評価が向上。	中	短期	

短期：～3年 中期：3年～10年 長期：10年～

指標・目標

日本においては、2050年カーボンニュートラル実現の目標が掲げられております。京成グループは、地球環境に比較的優しい鉄道を中心とした事業を運営しておりますが、気候変動がもたらす様々な影響を鑑み、グループ全体で地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）排出量の削減目標を以下の通り設定致しました。今後もエネルギー使用量の効率化を図り、カーボンニュートラル実現に貢献することを目指します。

●京成グループCO₂排出量削減目標

2030年度までに2013年度比46%削減を目指します。

2050年度までに実質「ゼロ」（＝カーボンニュートラル）を目指します。

※対象：2022年10月1日現在の当社及び連結子会社のScope1 + Scope2

なお、京成グループの環境への具体的な取組みは「京成グループ統合報告書」をご覧ください。
(URL:<https://www.keisei.co.jp/keisei/ir/library/integratedreport.html>)

